

半 期 報 告 書

(第24期中) 自 平成19年 4 月 1 日
至 平成19年 9 月 30 日

株式会社
新日本建物

(591177)

第24期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社
新日本建物

目 次

頁

第24期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【仕入、販売及び契約の状況】	8
3 【対処すべき課題】	12
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【主要な設備の状況】	14
2 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【株価の推移】	19
3 【役員の状況】	19
第5 【経理の状況】	20
1 【中間連結財務諸表等】	21
2 【中間財務諸表等】	53
第6 【提出会社の参考情報】	71
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	72
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【中間会計期間】 第24期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社新日本建物

【英訳名】 SHIN-NIHON TATEMONO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼社長執行役員 村 上 三 郎

【本店の所在の場所】 東京都立川市栄町六丁目1番1号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行
っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区岩戸町5番地1

【電話番号】 03—5227—5605 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼専務執行役員 管理本部長
壽 松 木 康 晴

(平成20年1月から本店は下記に移転する予定であります。)

本店の所在の場所 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

電話番号 03—6205—0705 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼専務執行役員 管理本部長
壽 松 木 康 晴

【縦覧に供する場所】 株式会社新日本建物北関東支店
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目7番5号)

株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	25,593,884	27,655,561	43,983,949	53,405,556	73,200,089
経常利益 (千円)	1,403,122	810,186	4,295,517	2,324,636	4,602,921
中間(当期)純利益 (千円)	751,814	362,759	2,500,338	1,206,457	2,253,018
純資産額 (千円)	5,767,485	11,834,935	21,113,675	7,529,239	19,403,340
総資産額 (千円)	52,704,414	72,758,829	86,601,710	63,156,496	90,427,453
1株当たり純資産額 (円)	397.05	521.03	630.37	450.83	578.92
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	51.77	18.23	74.72	78.52	88.58
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	51.69	16.94	74.69	78.17	85.75
自己資本比率 (%)	10.94	16.24	24.36	11.92	21.42
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△9,924,305	△5,833,425	△6,585,378	△17,829,860	△4,322,453
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△796,488	324,075	△53,878	△868,936	444,966
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,579,434	11,599,679	△789,262	10,717,055	15,804,153
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	9,040,157	12,290,104	10,697,921	6,199,774	18,126,441
従業員数 (名)	175	153	157	177	148

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第23期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	25,478,151	27,646,622	37,462,418	53,089,706	72,538,012
経常利益 (千円)	1,519,642	768,375	4,573,542	2,296,270	4,364,428
中間(当期)純利益 (千円)	852,952	424,466	2,703,778	1,275,546	2,237,981
資本金 (千円)	789,010	3,611,408	6,414,933	1,401,995	6,414,463
発行済株式総数 (株)	14,526,000	22,677,045	33,463,666	16,701,015	33,461,666
純資産額 (千円)	5,494,161	11,755,245	21,161,023	7,405,866	19,234,472
総資産額 (千円)	50,881,879	72,552,834	75,597,798	63,110,569	80,983,108
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	20.00	20.00
自己資本比率 (%)	10.80	16.20	27.99	11.73	23.75
従業員数 (名)	134	95	84	143	85

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4)bただし書に基づき省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、第23期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社7社により構成されており、首都圏の1都3県における他デベロッパーやファンド向けの賃貸マンション・マンション用地等の販売、マンション・戸建住宅の分譲販売を主な事業の内容としております。

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<流動化事業>

主な事業内容に変更ありませんが、前連結会計年度において連結子会社であった匿名組合エスエヌファイナンス及び匿名組合エスエヌプロパティは、匿名組合の解散に伴い、当中間連結会計期間より関係会社に該当しなくなりました。

また、平成19年9月より、匿名組合出資により、匿名組合ミストラル1号、匿名組合ミストラル2号、匿名組合ミストラル3号が、新たに関係会社（連結子会社）となりました。

<マンション事業、戸建販売事業、その他の事業>

主な事業内容の変更及び主な関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

前連結会計年度において連結子会社であった匿名組合エスエヌファイナンス及び匿名組合エスエヌプロパティは、匿名組合の解散に伴い、当中間連結会計期間より関係会社に該当しなくなりました。

また、匿名組合出資により、匿名組合ミストラル1号、匿名組合ミストラル2号、匿名組合ミストラル3号が、新たに関係会社（連結子会社）となりました。

同社の概要は、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合(%) 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 匿名組合ミストラル1号 (注) 2、3	東京都千代田区	—	流動化事業	—	当社にて証券会社を通じて社債を購入しております
匿名組合ミストラル2号 (注) 2、3	東京都千代田区	—	流動化事業	—	当社にて証券会社を通じて社債を購入しております
匿名組合ミストラル3号 (注) 2、3	東京都千代田区	—	流動化事業	—	当社にて証券会社を通じて社債を購入しております

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 匿名組合ミストラル1号、匿名組合ミストラル2号、匿名組合ミストラル3号は、合同会社ミストラルを営業者とする匿名組合へ当社が出資しているものであり、業務執行権等は有しておりませんが、出資割合が高く重要性が高いことから連結対象としております。

3 匿名組合ミストラル1号、匿名組合ミストラル2号、匿名組合ミストラル3号の営業者である合同会社ミストラルは、平成19年10月、本店所在地を東京都新宿区に移転しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
流動化事業	27
マンション販売事業	36
戸建販売事業	62
その他の事業	12
全社(共通)	20
合計	157

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として、記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	84
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、当社から社外への出向者を除いております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格高騰の影響や米国のサブプライムローン問題等の懸念材料はあるものの、企業収益の改善、設備投資の増加や堅調な個人消費に支えられ、景気は引き続き緩やかな拡大基調で推移いたしました。

当不動産・住宅産業界におきましては、用地取得費及び建築工事費の上昇に伴い販売価格が上昇し、分譲住宅の売れ行きのみならず、オフィスビルや賃貸用マンションなどの供給にも影響がでておりますが、景気の拡大や不動産投資市場の拡大を背景に、全般的に堅調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、売上高は、戸建販売事業において、一部の物件で売上計上時期が上期から下期に変更になったことから、期初の業績予想よりも下回ったものの、利益面につきましては、主に収益率の高い流動化物件の売上計上時期が、一部、下期から上期に前倒しになったこと、また、マンション販売事業における広告宣伝費、本社経費等を削減したことから、経常利益、中間純利益ともに期初予想を上回る結果となりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は439億83百万円(前年同期比59.0%増)、経常利益は42億95百万円(前年同期比430.2%増)、中間純利益は25億0百万円(前年同期比589.3%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、売上高の金額につきましては、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(流動化事業)

流動化事業におきましては、都市エリアを中心に、投資家向けの収益物件や他デベロッパー向けの事業用地の開発・販売等を行い、「筑紫野プロジェクト」(福岡県筑紫野市)、「六本木三丁目Ⅰ(土地)プロジェクト」(東京都港区)、「六本木三丁目Ⅱプロジェクト」(東京都港区)をはじめとする10件の引渡しを行いました。

その結果、前年同期比3件減の10件となったものの、大規模な案件が多かったことから、売上高は226億66百万円(前年同期比98.0%増)、営業利益は、38億85百万円(前年同期比140.9%増)と大幅な増益となりました。

(マンション販売事業)

マンション販売事業におきましては、埼玉県、千葉県を中心に首都圏において幅広く事業用地の取得を進め、自社単独又は他社との共同事業方式による開発・分譲事業を展開してまいりました。

販売面におきましては、「ザ・ガーデンプレミアム(全514戸 当社持分20%)」(千葉県船橋市)、「ルネサンス初石(全125戸)」(千葉県流山市)、「ルネサンス八王子テラス(全88戸)」(東京都八王子市)を中心に販売活動を進めてまいりました。

その結果、当中間期に完成引渡となったマンションは前年同期比4棟・329戸増の9棟・596戸となり、売上高は170億58百万円(前年同期比114.5%増)となりました。営業利益は、売上総利益率が前年同期に比べ0.8ポイント低下したものの、広告宣伝費等販売費を抑制したことにより、14億17百万円(前年同期比406.3%増)と大幅な増益となりました。

(戸建販売事業)

戸建販売事業におきましては、従来の中心エリアである東京多摩地区のほか、東京都区内や埼玉県、神奈川県においても積極的に用地仕入活動を行ってまいりました。

販売面におきましては、「マトリックスコート横浜市港北区高田西(全13棟)」、「ルネタウン多摩永山(全13棟)」、「マトリックスコート三鷹上連雀Ⅲ(全11棟)」など、宅地分譲を含む全100棟(前年同期比95棟減)を販売し、売上高は39億11百万円(前年同期比52.1%減)と大幅に減少し、売上総利益率が前年同期に比べ4.6ポイント低下したことや広告宣伝費等販売費が増加したことにより、営業損失73百万円(前年同期は7億37百万円の営業利益)となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、不動産賃貸事業において保有物件の一部を売却したことなどから、不動産賃貸収入は減少したものの、不動産仲介事業に係る売上高が、前年同期と比べて大幅に増加したことから、売上高は3億47百万円(前年同期比247.3%増)と大幅に増加し、営業利益は1億72百万円(前年同期比174.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による現金および現金同等物(以下「資金」という)は、65億85百万円の減少(前年同期は58億33百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益43億41百万円を計上した一方、翌期以降の販売のための棚卸資産が41億98百万円増加したこと、仕入債務が33億34百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、53百万円の減少(前年同期は3億24百万円の増加)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が2億20百万円や有形固定資産の取得による支出が1億36百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、7億89百万円の減少(前年同期は115億99百万円の増加)となりました。これは主に、配当金の支払額が6億69百万円あったこと、社債が61百万円減少したこと、借入金59百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間末における連結ベースの資金は、前連結会計年度末に比べ74億28百万円減少し、106億97百万円となりました。

2 【仕入、販売及び契約の状況】

(1) 仕入実績

用地仕入の実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
流動化事業	9,296,696	+55.4
マンション販売事業	2,270,184	△70.7
戸建販売事業	5,416,927	+27.9
合計	16,983,807	△5.5

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

イ 販売経路別販売実績

不動産販売事業に関して、販売実績を販売経路別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売経路	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前年同期比(%)
		件数	金額(千円)	
(流動化事業)				
専有卸	当社 → 大手デベロッパー → 一般顧客	10件	22,666,272	+98.5
附帯事業	—————	—	—	—
小計		10件	22,666,272	+98.0
(マンション販売事業)				
委託販売	当社 → 販売代理会社 → 一般顧客	596戸	16,976,297	+119.3
附帯事業	—————	—	82,532	△60.7
小計		596戸	17,058,829	+114.5
(戸建販売事業)				
自社販売	当社 → 一般顧客	3棟	114,717	—
委託販売	当社 → 仲介業者 → 一般顧客	97棟	3,791,043	△53.5
附帯事業	—————	—	5,994	+3.5
小計		100棟	3,911,756	△52.1
合計			43,636,858	+58.4

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ 事業区分別販売実績

販売実績を事業のセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前年同期比(%)
	主な物件名等	件数	金額(千円)	
流動化事業	筑紫野	1件	4,422,000	
	六本木三丁目Ⅰ(土地)	1件	4,360,200	
	六本木三丁目Ⅱ	1件	4,273,520	
	恵比寿南	1件	3,341,373	
	中野弥生町	1件	1,641,601	
その他	5件	4,627,577		
	小計	10件	22,666,272	+98.5
	附帯事業	—	—	
	小計	—	—	—
	計	10件	22,666,272	+98.0
マンション販売事業	ザ・ガーデンプレミアム	102戸	3,150,623	
	ルネサンス初石	109戸	2,705,565	
	ルネサンス八王子テラス	88戸	2,471,530	
	ルネサンスアリーナ稲毛	68戸	1,909,958	
	ルネサンス鳩ヶ谷ステーションプラス	62戸	1,909,344	
その他	167戸	4,829,275		
	小計	596戸	16,976,297	+119.3
	附帯事業	—	82,532	
	小計	—	82,532	△60.7
	計	596戸	17,058,829	+114.5
戸建販売事業	マトリックスコート横浜市港北区高田西	7棟	320,649	
	ルネタウン多摩永山	7棟	269,665	
	マトリックスコート三鷹上連雀Ⅲ	4棟	238,864	
	マトリックスコート調布緑ヶ丘	4棟	229,151	
	ルネタウン松戸常盤平Ⅱ	6棟	206,417	
その他	72棟	2,641,012		
	小計	100棟	3,905,761	△52.1
	附帯事業	—	5,994	
	小計	—	5,994	+3.5
	計	100棟	3,911,756	△52.1
その他の事業	—	—	347,091	+247.3
合計	—	—	43,983,949	+59.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 戸建販売事業の販売棟数及び金額には、宅地分譲に係る実績も含まれております。

4 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
CENTRAL SUB合同会社	—	—	4,422,000	10.1

ハ 地域別販売実績

不動産販売事業に関して、販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

区分	地域	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前年同期比(%)
		件数	金額 (千円)	
流動化事業	東京都区内	9件	18,244,272	+240.4
	福岡県	1件	4,422,000	—
	小計	10件	22,666,272	+98.5
	附帯事業	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	10件	22,666,272	+98.0
マンション販売事業	東京都区内	9戸	282,757	+115.3
	東京都下	88戸	2,471,530	—
	埼玉県	124戸	3,635,296	△46.5
	神奈川県	1戸	62,684	△80.7
	千葉県	374戸	10,524,028	+2,025.1
	小計	596戸	16,976,297	+119.3
	附帯事業	—	82,532	△60.7
	小計	—	82,532	△60.7
	合計	596戸	17,058,829	+114.5
戸建販売事業	東京都区内	11棟	555,369	△33.8
	東京都下	34棟	1,478,766	△68.8
	埼玉県	5棟	168,977	△77.3
	神奈川県	33棟	1,073,344	△40.3
	千葉県	17棟	629,303	+1,577.9
	小計	100棟	3,905,761	△52.1
	附帯事業	—	5,994	+3.5
	小計	—	5,994	+3.5
	合計	100棟	3,911,756	△52.1

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 契約実績

不動産販売事業における契約実績は次のとおりであります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

区分		期首契約高		期中契約高		期末契約高	
		件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
流動化事業	専有卸	3件	7,021,142	11件	23,010,584	5件	7,407,254
	附帯事業	—	41,800	—	—	—	—
	小計	3件	7,062,942	11件	23,010,584	5件	7,407,254
マンション販売事業	委託販売	600戸	18,406,953	574戸	19,220,593	578戸	20,651,249
	附帯事業	—	56,000	—	88,532	—	62,000
	小計	600戸	18,462,953	574戸	19,309,125	578戸	20,713,249
戸建販売事業	委託販売	8棟	290,900	133棟	5,918,809	41棟	2,303,948
	附帯事業	—	—	—	5,994	—	—
	小計	8棟	290,900	133棟	5,924,804	41棟	2,303,948
合計		—	25,816,795	—	48,244,515	—	30,424,452

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 マンション販売事業の期首契約高、期中契約高及び期末契約高には、共同事業物件における当社の持分相当の件数・金額を含んでおります。

3 【対処すべき課題】

(1) 組織力の強化

従来にも増してコンプライアンスを重視した経営姿勢が重要になり、事故や不祥事などを未然に防止するために責任の明確化とリスク監視体制の強化が求められています。また、不動産の金融商品化が定着した当業界においては、より高度な金融知識とファイナンススキームの習得、より多くの情報ルートの開発が事業の成長に必要不可欠となってきました。当社でもこうした要請に応える形で組織改革などを行っていますが、今後の事業規模の拡大を踏まえると、さらに人的資源の確保と育成が急務であると考えております。各個人の業務効率の向上を図りながら組織力を上げることによってスピード感を損なわない経営体制を維持しながら、企業体質の強化に努めてまいります。

(2) キャッシュフロー経営の推進

当社グループの利益成長が継続し、グループ社数も増加していくと、内部留保が増加し効率的な資金運用に対する重要性が高まることが予想されます。また、流動化事業の拡大に伴い、投資効率を重視した事業評価基準への見直しと事業モデルの構築が急務となってきました。従来からの目標としている上期・下期の収益の平準化についてはほぼ達成できつつあるため資金効率の一定の向上がみられますが、今後はプロジェクト単位でのキャッシュフロー経営を浸透させていくことがより重要になってまいります。

(3) ブランド力の向上

既存事業の強化のためには、企業と商品のそれぞれの認知度を向上させることが重要です。現在の商品ブランドである『ルネサンス』（マンション）、『ルネタウン』『マトリックスコート』（ともに戸建）というシリーズとともに、コーポレートブランドの向上のために、当社イメージキャラクターである長嶋一茂氏を積極的に広告媒体等に活用するなど、当社の主力エリアである首都圏での認知度アップに努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、当社が新たに締結した重要な契約等は、次のとおりであります。

契約等締結先名	契約等の名称	契約等の内容	契約締結日等
株式会社ステップアップ	連帯保証	当該会社がサービスオフィス事業を展開するにあたり、事務所賃借に係わる定期建物賃貸借契約に対する連帯保証	平成19年5月24日 契約締結
	資金貸付	当該会社がサービスオフィス事業を展開するにあたり、事務所賃借に係わる定期建物賃貸借契約を締結する際の敷金等の資金提供	平成19年5月23日 契約締結
匿名組合ミストラル1号	匿名組合出資	合同会社ミストラルを営業者とする匿名組合契約に基づく匿名組合出資	平成19年9月26日 匿名組合出資
匿名組合ミストラル2号			
匿名組合ミストラル3号			
匿名組合ミストラル1号	社債購入	匿名組合ミストラル1号、匿名組合ミストラル2号、匿名組合ミストラル3号の営業者である合同会社ミストラルが発行するメザニン社債を証券会社を通じて購入	平成19年9月27日 メザニン社債購入
匿名組合ミストラル2号			
匿名組合ミストラル3号			

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、下記設備を売却いたしました。

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	所在地	帳簿価額(千円)			従業員数(名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
㈱新日本建物	その他の事業	クリスタル向島 (賃貸物件)	東京都墨田区	40,000	168,000 (277.14)	208,000	—
㈱新日本建物	全社	ドメーヌ熱海 伊豆山 (保養所)	静岡県熱海市	22,446	7,753 (105.60)	30,199	—
㈱新日本建物	全社	ライオンズ プラザ越後湯沢 (保養所)	新潟県南魚沼郡 湯沢町	6,463	943 (16.27)	7,406	—

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,800,000
計	66,800,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,463,666	33,463,666	ジャスダック証券 取引所	株主としての権利内容に制 限のない、標準となる株式
計	33,463,666	33,463,666	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成15年6月25日定時株主総会決議		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	490	490
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	49,000	49,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	469	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 469 資本組入額 235	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合は行使できるものとする。 (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 (3) その他の行使の条件は、取締役会決議により決定する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、権利行使及び退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日 (注)	2,000	33,463,666	470	6,414,933	468	6,328,905

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Permal Long Funds－Japan Fund (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	c/o State Street Bank Luxembourg S.A., 49, avenue J.F Kennedy, L-1855 Luxembourg, Luxembourg (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,342	9.99
Prospect Japan Fund Limited (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	Trafalgar Court, Les Banques, St. Peter Port, Guernsey Channel Islands, U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,341	9.98
Permal Japan Opportunities Limited (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	c/o Insinger Corporate Services (BVI) Limited, Tropic Isle Building, P.O.Box 438, Road Town, Tortola, British Virgin Islands (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	3,212	9.60
Prospect Absolute Return (Hybrid) L.P. (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	c/o Citco Fund Services (Cayman Islands) Ltd., Regatta Office Park, West Bay Road, P.O.Box 31106 SMB, Grand Cayman, Cayman Islands (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	2,709	8.10
Prospect Absolute Return (Japan) (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	P.O.Box 309 GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	2,653	7.93
村上 三郎	東京都武蔵野市	2,361	7.06
株式会社ハイビレッジ	東京都新宿区下宮比町2-28	1,700	5.08
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見2丁目10-26号	1,100	3.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	563	1.68
木内建設株式会社	静岡県静岡市駿河区国吉田1丁目7-37	560	1.67
計	—	21,544	64.38

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 563千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,462,300	334,623	同上
単元未満株式	普通株式 866	—	同上
発行済株式総数	33,463,666	—	—
総株主の議決権	—	334,623	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権5個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社新日本建物	東京都立川市栄町6丁目 1-1	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	815	810	795	762	689	634
最低(円)	718	726	735	612	570	570

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表については、みずぎ監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第23期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第23期中間会計期間の中間財務諸表
みずぎ監査法人

第24期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第24期中間会計期間の中間財務諸表
新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		12,668,854		11,041,140		18,480,841		
2 信託預金		—		167,087		—		
3 受取手形及び売掛金		10,827		748,645		208,217		
4 販売用不動産	※1	2,980,061		13,261,398		3,447,909		
5 仕掛販売用不動産	※1	48,943,337		54,607,886		60,222,863		
6 未成工事支出金		20,526		—		—		
7 繰延税金資産		408,906		666,560		545,489		
8 その他		3,445,752		1,817,554		3,531,970		
貸倒引当金		△1,591		△11,790		△6,707		
流動資産合計		68,476,673	94.1	82,298,482	95.0	86,430,584	95.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	1,134,801		1,169,452		1,112,354		
減価償却累計額		549,993	584,807	577,269	592,182	569,496	542,858	
(2) 土地	※1		2,128,664		1,802,014		1,978,711	
(3) その他		35,849		46,744		45,366		
減価償却累計額		27,831	8,017	31,829	14,915	29,614	15,751	
有形固定資産合計			2,721,490	3.7	2,409,112	2.8	2,537,321	2.8
2 無形固定資産			32,636	0.1	31,693	0.0	30,678	0.0
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1		981,684		944,129		923,665	
(2) 長期貸付金			1,213		419		685	
(3) 繰延税金資産			140,027		29,668		94,636	
(4) その他	※1		408,597		891,698		413,375	
貸倒引当金			△3,494		△3,494		△3,494	
投資その他の 資産合計			1,528,028	2.1	1,862,422	2.2	1,428,868	1.6
固定資産合計			4,282,155	5.9	4,303,228	5.0	3,996,868	4.4
資産合計			72,758,829	100.0	86,601,710	100.0	90,427,453	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	5,685,071		8,498,478		11,833,307	
2 短期借入金	※1	26,672,693		27,789,304		32,359,930	
3 一年以内償還社債		316,000		720,000		828,000	
4 未払法人税等		194,239		1,879,572		1,873,617	
5 前受金		1,499,115		1,865,007		2,139,270	
6 その他		2,685,473		3,688,534		5,667,248	
流動負債合計		37,052,593	50.9	44,440,897	51.3	54,701,374	60.5
II 固定負債							
1 社債		450,000		330,000		280,000	
2 新株予約権付社債		5,600,000		—		—	
3 長期借入金	※1	17,256,539		19,965,465		15,454,067	
4 退職給付引当金		66,864		70,461		70,549	
5 役員退職慰労引当金		321,833		341,016		332,433	
6 その他		176,062		340,194		185,688	
固定負債合計		23,871,299	32.8	21,047,138	24.3	16,322,738	18.0
負債合計		60,923,893	83.7	65,488,035	75.6	71,024,112	78.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,611,408		6,414,933		6,414,463	
2 資本剰余金		3,525,395		6,328,905		6,328,437	
3 利益剰余金		4,604,933		8,326,309		6,495,192	
4 自己株式		△172		△379		△379	
株主資本合計		11,741,565	16.2	21,069,768	24.4	19,237,714	21.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		107,582		47,265		162,223	
2 繰延ヘッジ損益		△33,940		△22,745		△28,760	
評価・換算差額等 合計		73,641	0.1	24,519	0.0	133,462	0.2
III 新株予約権		5,280	0.0	5,280	0.0	5,280	0.0
IV 少数株主持分		14,449	0.0	14,106	0.0	26,883	0.0
純資産合計		11,834,935	16.3	21,113,675	24.4	19,403,340	21.5
負債純資産合計		72,758,829	100.0	86,601,710	100.0	90,427,453	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			27,655,561	100.0		43,983,949	100.0		73,200,089	100.0
II 売上原価			22,221,230	80.3		34,814,203	79.2		58,223,553	79.6
売上総利益			5,434,331	19.7		9,169,746	20.8		14,976,535	20.4
III 販売費及び一般管理費										
1 販売手数料		724,087			870,765		1,821,840			
2 広告宣伝費		1,212,683			1,744,540		3,098,915			
3 貸倒引当金繰入額		3,990			5,082		9,006			
4 役員報酬		117,275			156,302		259,460			
5 給与手当		499,634			512,729		1,194,124			
6 役員退職慰労引当金繰入額		8,500			11,268		18,976			
7 減価償却費		13,182			16,906		31,242			
8 その他		920,996	3,500,350	12.7	1,069,551	4,387,146	9.9	1,994,734	8,428,301	11.5
営業利益			1,933,980	7.0		4,782,599	10.9		6,548,234	8.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,602			20,365		8,037			
2 受取配当金		9,492			8,663		13,198			
3 受取地代家賃		104,693			207,969		207,599			
4 解約違約金		20,689			213,914		34,048			
5 その他		12,422	148,900	0.5	24,474	475,387	1.1	29,911	292,794	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		825,126			905,384		1,757,130			
2 社債発行費		190,526			3,315		195,766			
3 株式交付費		143,597			30		166,339			
4 その他		113,443	1,272,694	4.6	53,738	962,468	2.2	118,871	2,238,108	3.0
経常利益			810,186	2.9		4,295,517	9.8		4,602,921	6.3
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		49,328			—		49,328			
2 固定資産売却益	※1	—			3,979		—			
3 投資有価証券売却益		—			48,448		21,043			
4 ゴルフ会員権売却益		9,929	59,258	0.2	—	52,427	0.1	9,929	80,301	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※2	147,694			6,703		147,694			
2 減損損失	※3	—			—		189,558			
3 投資有価証券評価損		—			—		15,847			
4 子会社株式売却損		45,345			—		45,345			
5 ゴルフ会員権売却損		771	193,812	0.7	—	6,703	0.0	771	399,217	0.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			675,632	2.4		4,341,241	9.9		4,284,004	5.9
法人税、住民税 及び事業税		209,979			1,843,250		2,039,780			
法人税等調整額		92,444	302,423	1.1	10,329	1,853,580	4.2	△31,478	2,008,302	2.8
少数株主利益 又は少数株主損失(△)			10,449	0.0		△12,677	0.0		22,683	0.0
中間(当期)純利益			362,759	1.3		2,500,338	5.7		2,253,018	3.1

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,401,995	1,321,225	4,577,894	△153	7,300,962
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2,209,413	2,204,169			4,413,582
剰余金の配当			△334,016		△334,016
中間純利益			362,759		362,759
自己株式の取得				△18	△18
連結除外による利益剰余金減少高			△1,705		△1,705
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	2,209,413	2,204,169	27,038	△18	4,440,602
平成18年9月30日残高(千円)	3,611,408	3,525,395	4,604,933	△172	11,741,565

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	228,276	—	228,276	—	—	7,529,239
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						4,413,582
剰余金の配当						△334,016
中間純利益						362,759
自己株式の取得						△18
連結除外による利益剰余金減少高						△1,705
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△120,694	△33,940	△154,634	5,280	14,449	△134,905
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△120,694	△33,940	△154,634	5,280	14,449	4,305,696
平成18年9月30日残高(千円)	107,582	△33,940	73,641	5,280	14,449	11,834,935

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	6,414,463	6,328,437	6,495,192	△379	19,237,714
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	470	468			938
剰余金の配当			△669,222		△669,222
中間純利益			2,500,338		2,500,338
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	470	468	1,831,116	—	1,832,054
平成19年9月30日残高(千円)	6,414,933	6,328,905	8,326,309	△379	21,069,768

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(千円)	162,223	△28,760	133,462	5,280	26,883	19,403,340
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						938
剰余金の配当						△669,222
中間純利益						2,500,338
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△114,957	6,014	△108,943		△12,777	△121,720
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△114,957	6,014	△108,943	—	△12,777	1,710,334
平成19年9月30日残高(千円)	47,265	△22,745	24,519	5,280	14,106	21,113,675

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,401,995	1,321,225	4,577,894	△153	7,300,962
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5,012,468	5,007,211			10,019,679
剰余金の配当			△334,016		△334,016
当期純利益			2,253,018		2,253,018
自己株式の取得				△226	△226
連結除外による利益 剰余金減少高			△1,705		△1,705
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	5,012,468	5,007,211	1,917,297	△226	11,936,751
平成19年3月31日残高(千円)	6,414,463	6,328,437	6,495,192	△379	19,237,714

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	228,276	—	228,276	—	—	7,529,239
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						10,019,679
剰余金の配当						△334,016
当期純利益						2,253,018
自己株式の取得						△226
連結除外による利益 剰余金減少高						△1,705
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△66,053	△28,760	△94,813	5,280	26,883	△62,649
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△66,053	△28,760	△94,813	5,280	26,883	11,874,101
平成19年3月31日残高(千円)	162,223	△28,760	133,462	5,280	26,883	19,403,340

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		675,632	4,341,241	4,284,004
2 減価償却費		23,847	26,309	52,573
3 減損損失		—	—	189,558
4 固定資産除売却損益		147,694	2,724	147,694
5 退職給付引当金の増減額		△4,013	△87	△328
6 役員退職慰労引当金の増減額		△17,949	8,583	△7,349
7 受取利息及び受取配当金		△11,094	△29,029	△21,236
8 支払利息		825,126	905,384	1,757,130
9 社債発行費		190,526	3,315	195,766
10 株式交付費		143,597	30	166,339
11 売上債権の増減額		341,182	△540,427	143,792
12 棚卸資産の増減額		△4,005,389	△4,198,511	△15,732,238
13 前渡金の増減額		△774,656	1,715,506	△574,886
14 仕入債務の増減額		△2,616,329	△3,334,828	3,531,906
15 前受金の増減額		593,557	△274,262	1,233,711
16 その他		446,811	△2,473,429	3,165,776
小計		△4,041,456	△3,847,482	△1,467,782
17 利息及び配当金の受取額		10,510	25,116	20,152
18 利息の支払額		△835,078	△925,716	△1,730,621
19 法人税等の支払額		△967,401	△1,837,296	△1,144,202
営業活動による キャッシュ・フロー		△5,833,425	△6,585,378	△4,322,453

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の増減額		△40,500	8,700	△16,150
2 有形固定資産の取得による支出		△5,485	△136,857	△32,878
3 有形固定資産の売却による収入		336,000	242,882	336,000
4 投資有価証券の取得による支出		△30,000	△220,000	△40,564
5 投資有価証券の売却による収入		0	62,683	157,650
6 子会社の減資による収入		30,000	—	30,000
7 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得		△8,933	—	△8,933
8 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却		65,608	—	65,608
9 短期貸付金による支出		△40,000	△1,210,000	△68,000
10 短期貸付金の回収による収入		—	1,235,000	15,000
11 長期貸付金の回収による収入		559	265	1,088
12 その他		16,826	△36,551	6,146
投資活動による キャッシュ・フロー		324,075	△53,878	444,966
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金を増減額		△1,094,409	△2,050,900	4,351,590
2 長期借入れによる収入		13,340,020	15,748,000	28,295,000
3 長期借入金の返済による支出		△9,841,241	△13,756,328	△26,357,455
4 社債の発行による収入		—	96,684	494,760
5 社債の償還による支出		△158,000	△158,000	△316,000
6 新株予約権付社債の発行 による収入		5,809,473	—	5,809,473
7 株式の発行による収入		3,869,984	908	3,853,340
8 配当金の支払額		△334,016	△669,222	△334,016
9 少数株主の増資引受による 払込額		3,000	—	3,200
10 その他		4,867	△405	4,260
財務活動による キャッシュ・フロー		11,599,679	△789,262	15,804,153
IV 現金及び現金同等物の増減額		6,090,330	△7,428,519	11,926,666
V 現金及び現金同等物の期首残高		6,199,774	18,126,441	6,199,774
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	12,290,104	10,697,921	18,126,441

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社名 ㈱アスリート ㈱新日本アーバン マトリックス</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった㈱新日本地所は、保有株式の売却に伴い当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、株式取得により、㈱新日本アーバンマトリックスを新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であった㈱エンジョイは、保有株式の売却に伴い当社の子会社ではなくなりました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <p>連結子会社名 ㈱アスリート ㈱新日本アーバン マトリックス ㈱ステップアップ アンドロメダ 特定目的会社 匿名組合ミストラル 1号 匿名組合ミストラル 2号 匿名組合ミストラル 3号</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった匿名組合エスエヌファイナンス及び匿名組合エスエヌプロパティは、匿名組合の解散に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、匿名組合出資により、匿名組合ミストラル1号、匿名組合ミストラル2号、匿名組合ミストラル3号を、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社名 ㈱アスリート ㈱新日本アーバン マトリックス ㈱ステップアップ アンドロメダ 特定目的会社 匿名組合エスエヌ ファイナンス 匿名組合エスエヌ プロパティ</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社新日本地所は、保有株式の売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、株式取得により、株式会社新日本アーバンマトリックスを、新規設立により、株式会社ステップアップを、優先出資により、アンドロメダ特定目的会社を、匿名組合出資により、匿名組合エスエヌファイナンス及び匿名組合エスエヌプロパティを、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であった㈱エンジョイは、保有株式の売却に伴い当社の子会社ではなくなりました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 前連結会計年度において非連結子会社であった㈱エンジョイは、保有株式の売却に伴い当社の子会社ではなくなりました。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 同左</p> <p>—————</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 同左</p> <p>(2) 前連結会計年度において非連結子会社であった㈱エンジョイは、保有株式の売却に伴い当社の子会社ではなくなりました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の中間 決算日(決算日) 等に関する事項	すべての連結子会社の 中間決算日は中間連結決 算日と同一であります。	連結子会社のうち、ア ンドロメダ特定目的会社 については、中間決算日 が中間連結決算日と異な り決算日の差異が3ヶ月 を越えることから、決算 に準じた仮決算に基づく 中間財務諸表を使用して おります。 なお、その他の連結子 会社の中間決算日は、中 間連結決算日と同一であ ります。	連結子会社のうち、ア ンドロメダ特定目的会社 及び匿名組合の2社につ いては、決算日が連結決 算日と異なり決算日の差 異が3ヶ月を越えること から、決算に準じた仮決 算に基づく財務諸表を使 用しております。 なお、その他の連結子 会社の決算日は、連結決 算日と同一であります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 時価法</p> <p>③ 棚卸資産 (イ) 販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法 (ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 同左</p> <p>③ 棚卸資産 販売用不動産・仕掛販売用不動産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 同左</p> <p>③ 棚卸資産 販売用不動産・仕掛販売用不動産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～41年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～40年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～41年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づく回収不能見込額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 主に当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 なお、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、将来の金利の市場変動リスクを回避することを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の金利変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 主に当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 なお、金利スワップ取引については、将来の金利の市場変動リスクを回避することを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ及び金利キャップ 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 主に当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 なお、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、将来の金利の市場変動リスクを回避することを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,849,147千円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 当中間連結会計期間から平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は19,399,937千円です。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「社債発行費」の金額は9,032千円であります。</p>	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間連結会計期間から平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>販売用不動産 857,713千円</p> <p>仕掛販売用不動産 40,507,873千円</p> <p>建物及び構築物 415,085千円</p> <p>土地 1,923,835千円</p> <p>合計 43,704,508千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 25,401,031千円</p> <p>長期借入金 16,732,539千円</p> <p>合計 42,133,570千円</p> <p>上記以外に信用保証会社に対する手付金等保証のため、投資有価証券5,000千円及び投資その他の資産71,700千円を、顧客の住宅ローンに対して投資その他の資産13,915千円を担保に供しております。</p> <p>2 保証債務 顧客の住宅ローン(提携ローン)について、金融機関の抵当権(根抵当権)設定登記終了までの間、融資元の金融機関に対し、1,538,200千円を顧客と連帯で保証しております。</p> <p>3 当社は、資金調達の安定性と機動性を高め、資金調達力の強化を図るため取引銀行31行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</p> <p>借入実行残高 5,320,020千円</p> <p>差引額 10,193,980千円</p>	<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>販売用不動産 5,987,708千円</p> <p>仕掛販売用不動産 43,123,392千円</p> <p>建物及び構築物 311,767千円</p> <p>土地 1,605,882千円</p> <p>合計 51,028,751千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 25,493,754千円</p> <p>長期借入金 19,965,465千円</p> <p>合計 45,459,219千円</p> <p>上記以外に信用保証会社に対する手付金等保証のため、投資有価証券5,000千円及び投資その他の資産71,700千円を、顧客の住宅ローンに対して投資その他の資産13,325千円を担保に供しております。</p> <p>2 保証債務 顧客の住宅ローン(提携ローン)について、金融機関の抵当権(根抵当権)設定登記終了までの間、融資元の金融機関に対し、2,079,567千円を顧客と連帯で保証しております。</p> <p>3 当社は、資金調達の安定性と機動性を高め、資金調達力の強化を図るため取引銀行27行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</p> <p>借入実行残高 5,010,000千円</p> <p>差引額 10,304,000千円</p>	<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>販売用不動産 603,300千円</p> <p>仕掛販売用不動産 43,621,793千円</p> <p>建物及び構築物 361,067千円</p> <p>土地 1,773,882千円</p> <p>合計 46,360,044千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 26,772,230千円</p> <p>長期借入金 15,818,067千円</p> <p>合計 42,590,297千円</p> <p>上記以外に信用保証会社に対する手付金等保証のため、投資有価証券5,000千円及び投資その他の資産71,700千円を、顧客の住宅ローンに対して投資その他の資産13,325千円を担保に供しております。</p> <p>3 当社は、資金調達の安定性と機動性を高め、資金調達力の強化を図るため取引銀行28行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</p> <p>借入実行残高 7,514,000千円</p> <p>差引額 7,800,000千円</p>
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 69,353千円</p>	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 100,700千円</p>	<p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 114,200千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>_____</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">60,357千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">87,337千円</td> </tr> </table> <p>_____</p>	建物及び構築物	60,357千円	土地	87,337千円	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,979千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">531千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,172千円</td> </tr> </table> <p>_____</p>	建物及び構築物	3,979千円	建物及び構築物	531千円	土地	6,172千円	<p>_____</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">60,357千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">87,337千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1023 808 1433 1025"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>東京都墨田区</td> <td style="text-align: right;">149,953</td> </tr> <tr> <td>賃貸</td> <td>建物</td> <td>東京都墨田区</td> <td style="text-align: right;">39,605</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">189,558</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の賃貸用不動産は、処分する意思決定を行い、平成19年5月2日付にて不動産売買契約が締結されましたので、売却価額から売却費用を控除した価額をもって回収可能価額とし、帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額</p>	建物及び構築物	60,357千円	土地	87,337千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	賃貸	土地	東京都墨田区	149,953	賃貸	建物	東京都墨田区	39,605	計			189,558
建物及び構築物	60,357千円																															
土地	87,337千円																															
建物及び構築物	3,979千円																															
建物及び構築物	531千円																															
土地	6,172千円																															
建物及び構築物	60,357千円																															
土地	87,337千円																															
用途	種類	場所	金額 (千円)																													
賃貸	土地	東京都墨田区	149,953																													
賃貸	建物	東京都墨田区	39,605																													
計			189,558																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,701,015	5,976,030	—	22,677,045

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による増加 5,215,100株

新株予約権付社債の転換による増加 731,930株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	215	30	—	245

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 30株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
連結子会社	—	—	—	—	—	5,280	
合計			—	—	—	5,280	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	334,016	20	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	33,461,666	2,000	—	33,463,666

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権行使による増加 2,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	566	—	—	566

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（千株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	5,280
合計			—	—	—	—	5,280

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	669,222	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,701,015	16,760,651	—	33,461,666

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による増加 5,215,100株

新株予約権付社債の転換による増加 11,503,551株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	215	351	—	566

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 351株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	5,280
合計			—	—	—	—	5,280

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	334,016	20	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	669,222	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 12,668,854千円</p> <p>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>△378,750千円</u></p> <p>現金及び 現金同等物 12,290,104千円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 11,041,140千円</p> <p>信託預金勘定 167,087千円</p> <p>使途制限付信託 預金 (注) <u>△164,607千円</u></p> <p>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>△345,700千円</u></p> <p>現金及び 現金同等物 10,697,921千円</p> <p>(注) テナントから預っている敷 金保証金の返還等のため留保 されている信託預金でありま す。</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関 係 (平成19年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 18,480,841千円</p> <p>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>△354,400千円</u></p> <p>現金及び 現金同等物 18,126,441千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他(車両及び運搬具)</td> <td>38,376</td> <td>20,590</td> <td>17,785</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具器具及び備品)</td> <td>64,532</td> <td>20,885</td> <td>43,647</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>77,826</td> <td>16,620</td> <td>61,205</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180,734</td> <td>58,096</td> <td>122,638</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他(車両及び運搬具)	38,376	20,590	17,785	有形固定資産 その他(工具器具及び備品)	64,532	20,885	43,647	無形固定資産 (ソフトウェア)	77,826	16,620	61,205	合計	180,734	58,096	122,638	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (建物及び構築物)</td> <td>3,676</td> <td>536</td> <td>3,140</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(車両及び運搬具)</td> <td>34,387</td> <td>15,421</td> <td>18,965</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具器具及び備品)</td> <td>198,061</td> <td>36,444</td> <td>161,617</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>77,826</td> <td>32,862</td> <td>44,963</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>313,952</td> <td>85,265</td> <td>228,687</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (建物及び構築物)	3,676	536	3,140	有形固定資産 その他(車両及び運搬具)	34,387	15,421	18,965	有形固定資産 その他(工具器具及び備品)	198,061	36,444	161,617	無形固定資産 (ソフトウェア)	77,826	32,862	44,963	合計	313,952	85,265	228,687	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (建物及び構築物)</td> <td>3,676</td> <td>—</td> <td>3,676</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(車両及び運搬具)</td> <td>38,376</td> <td>25,320</td> <td>13,055</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具器具及び備品)</td> <td>64,532</td> <td>27,552</td> <td>36,980</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>77,826</td> <td>24,741</td> <td>53,084</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,411</td> <td>77,614</td> <td>106,797</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (建物及び構築物)	3,676	—	3,676	有形固定資産 その他(車両及び運搬具)	38,376	25,320	13,055	有形固定資産 その他(工具器具及び備品)	64,532	27,552	36,980	無形固定資産 (ソフトウェア)	77,826	24,741	53,084	合計	184,411	77,614	106,797
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																			
有形固定資産 その他(車両及び運搬具)	38,376	20,590	17,785																																																																			
有形固定資産 その他(工具器具及び備品)	64,532	20,885	43,647																																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	77,826	16,620	61,205																																																																			
合計	180,734	58,096	122,638																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																			
有形固定資産 (建物及び構築物)	3,676	536	3,140																																																																			
有形固定資産 その他(車両及び運搬具)	34,387	15,421	18,965																																																																			
有形固定資産 その他(工具器具及び備品)	198,061	36,444	161,617																																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	77,826	32,862	44,963																																																																			
合計	313,952	85,265	228,687																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																			
有形固定資産 (建物及び構築物)	3,676	—	3,676																																																																			
有形固定資産 その他(車両及び運搬具)	38,376	25,320	13,055																																																																			
有形固定資産 その他(工具器具及び備品)	64,532	27,552	36,980																																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	77,826	24,741	53,084																																																																			
合計	184,411	77,614	106,797																																																																			
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																																				
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>37,005千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>85,632千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,638千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	37,005千円	一年超	85,632千円	合計	122,638千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>64,920千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>163,767千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>228,687千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	64,920千円	一年超	163,767千円	合計	228,687千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>35,426千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>71,371千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,797千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	35,426千円	一年超	71,371千円	合計	106,797千円																																																		
一年以内	37,005千円																																																																					
一年超	85,632千円																																																																					
合計	122,638千円																																																																					
一年以内	64,920千円																																																																					
一年超	163,767千円																																																																					
合計	228,687千円																																																																					
一年以内	35,426千円																																																																					
一年超	71,371千円																																																																					
合計	106,797千円																																																																					
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																																				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,762千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,762千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,762千円	減価償却費相当額	20,762千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,637千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,637千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,637千円	減価償却費相当額	21,637千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,280千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,280千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	40,280千円	減価償却費相当額	40,280千円																																																								
支払リース料	20,762千円																																																																					
減価償却費相当額	20,762千円																																																																					
支払リース料	21,637千円																																																																					
減価償却費相当額	21,637千円																																																																					
支払リース料	40,280千円																																																																					
減価償却費相当額	40,280千円																																																																					
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																																				
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引																																																																				
_____	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>308,086千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>827,839千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,135,925千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	308,086千円	一年超	827,839千円	合計	1,135,925千円	_____																																																														
一年以内	308,086千円																																																																					
一年超	827,839千円																																																																					
合計	1,135,925千円																																																																					

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	211,366	392,988	181,621	206,526	283,317	76,791	225,616	471,848	246,232
(2) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	89,062	88,830	△231	99,919	102,819	2,900	99,688	118,664	18,975
合計	300,428	481,818	181,389	306,445	386,137	79,691	325,305	590,513	265,207

2 時価のない有価証券の主な内容

その他有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	454,580	337,992	333,152
投資事業有限責任組合及びそれに類 する組合への出資	45,285	220,000	—
合計	499,865	557,992	333,152

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

金利関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利スワップ取引				
受取変動・支払固定	1,786,400	1,786,400	△10,809	△10,809
合計	1,786,400	1,786,400	△10,809	△10,809

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

金利関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利スワップ取引				
受取変動・支払固定	1,786,400	—	△954	△954
合計	1,786,400	—	△954	△954

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。

前連結会計年度（平成19年3月31日）

金利関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利スワップ取引				
受取変動・支払固定	1,786,400	—	△5,315	△5,315
合計	1,786,400	—	△5,315	△5,315

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 2 当社従業員 18 当社子会社従業員 11
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 51,000
付与日	平成15年7月15日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月25日
権利確定前	
期首 (株)	—
付与 (株)	—
失効 (株)	—
権利確定 (株)	—
未確定残 (株)	—
権利確定後	
期首 (株)	99,000
権利確定 (株)	—
権利行使 (株)	42,000
失効 (株)	6,000
未行使残 (株)	51,000

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月25日
権利行使価格 (円)	469
行使時平均株価 (円)	811
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	流動化 事業 (千円)	マンション 販売事業 (千円)	戸建 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	11,445,790	7,951,389	8,158,445	99,936	27,655,561	—	27,655,561
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,445,790	7,951,389	8,158,445	99,936	27,655,561	—	27,655,561
営業費用	9,832,975	7,671,453	7,420,966	37,208	24,962,604	758,976	25,721,580
営業利益	1,612,814	279,936	737,478	62,727	2,692,957	(758,976)	1,933,980

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	流動化 事業 (千円)	マンション 販売事業 (千円)	戸建 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	22,666,272	17,058,829	3,911,756	347,091	43,983,949	—	43,983,949
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	22,666,272	17,058,829	3,911,756	347,091	43,983,949	—	43,983,949
営業費用	18,780,912	15,641,379	3,984,794	174,766	38,581,853	619,496	39,201,350
営業利益又は 営業損失 (△)	3,885,360	1,417,450	△73,038	172,324	5,402,096	(619,496)	4,782,599

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	流動化 事業 (千円)	マンション 販売事業 (千円)	戸建 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	27,541,328	27,540,175	17,843,143	275,441	73,200,089	—	73,200,089
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	27,541,328	27,540,175	17,843,143	275,441	73,200,089	—	73,200,089
営業費用	23,223,949	25,631,971	16,218,946	87,910	65,162,777	1,489,076	66,651,854
営業利益	4,317,378	1,908,204	1,624,196	187,531	8,037,311	(1,489,076)	6,548,234

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 流動化事業 …ファンド向けの投資物件や他デベロッパーに対するマンション用地等の販売、左記に附帯するコンサルティング業務の請負等
- (2) マンション販売事業…中高層住宅の販売、左記に附帯するコンサルティング業務の請負等
- (3) 戸建販売事業 …建売住宅、宅地の販売等
- (4) その他の事業 …アパート・オフィスビル等の賃貸、中高層住宅・建売住宅等の売買の斡旋、建築・造成工事の請負他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なもの、親会社本社の経営企画部、財務部等管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は629,214千円、前中間連結会計期間は776,440千円、前連結会計年度は1,506,923千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	521円03銭	630円37銭	578円92銭
1株当たり中間(当期)純利益	18円23銭	74円72銭	88円58銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	16円94銭	74円69銭	85円75銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,834,935	21,113,675	19,403,340
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	19,729	19,386	32,163
(うち新株予約権)	(5,280)	(5,280)	(5,280)
(うち少数株主持分)	(14,449)	(14,106)	(26,883)
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額(千円)	11,815,206	21,094,288	19,371,177
1株当たり純資産額の算定 に用いられた中間期末(期 末)普通株式の数(千株)	22,676	33,463	33,461

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	362,759	2,500,338	2,253,018
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	362,759	2,500,338	2,253,018
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,894	33,461	25,434
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数 の主要な内訳(千株)			
新株予約権	28	16	23
新株予約権付社債	1,492	—	815
普通株式増加数(千株)	1,521	16	839
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（転換社債型新株予約権付社債の権利行使）

平成18年6月16日発行の無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）は、平成18年10月1日から平成18年12月22日までの間に、新株予約権が行使され転換されております。

その概要は次のとおりであります。

（平成18年11月6日）

1	転換額	3,600,000,000円
2	資本金増加額	1,800,000,000円
3	資本準備金増加額	1,800,000,000円
4	増加した株式の種類及び数	普通株式 6,990,289株
5	新株の配当起算日	平成18年11月6日

（平成18年11月9日）

1	転換額	1,600,000,000円
2	資本金増加額	800,000,000円
3	資本準備金増加額	800,000,000円
4	増加した株式の種類及び数	普通株式 3,106,796株
5	新株の配当起算日	平成18年11月9日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		12,378,560		10,280,018		17,502,306	
2 売掛金		10,820		748,477		207,814	
3 販売用不動産	※2	3,025,997		8,969,817		3,432,055	
4 仕掛販売用不動産	※2	48,952,530		47,621,386		50,426,342	
5 未成工事支出金		20,526		—		—	
6 その他		3,881,494		2,771,688		3,977,554	
貸倒引当金		△1,600		△20,400		△7,100	
流動資産合計		68,268,329	94.1	70,370,988	93.1	75,538,973	93.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2	2,719,657	3.8	2,266,638	3.0	2,522,398	3.1
2 無形固定資産		32,636	0.0	30,561	0.0	30,398	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	981,684		944,129		923,665	
(2) 関係会社株式		56,000		66,000		66,000	
(3) その他の関係会社 有価証券		—		1,378,258		1,461,398	
(4) その他	※2	498,021		544,714		443,767	
貸倒引当金		△3,494		△3,494		△3,494	
投資その他の 資産合計		1,532,211	2.1	2,929,609	3.9	2,891,337	3.6
固定資産合計		4,284,505	5.9	5,226,809	6.9	5,444,135	6.7
資産合計		72,552,834	100.0	75,597,798	100.0	80,983,108	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	4,664,150		7,273,272		10,256,294	
2 買掛金		51,500		114,000		175,522	
3 工事未払金		1,207,880		812,437		1,551,031	
4 短期借入金	※2	5,530,701		3,274,900		4,262,700	
5 一年以内返済 長期借入金	※2	20,787,992		17,339,804		19,568,230	
6 一年以内償還社債		316,000		220,000		328,000	
7 前受金		1,499,115		1,815,207		2,175,660	
8 その他		2,870,449		5,484,292		7,173,369	
流動負債合計		36,927,790	50.9	36,333,912	48.1	45,490,807	56.2
II 固定負債							
1 社債		450,000		230,000		280,000	
2 新株予約権付社債		5,600,000		—		—	
3 長期借入金	※2	17,256,539		17,357,465		15,454,067	
4 退職給付引当金		66,864		33,902		41,719	
5 役員退職慰労引当金		320,333		333,933		327,933	
6 その他		176,062		147,562		154,109	
固定負債合計		23,869,799	32.9	18,102,862	23.9	16,257,828	20.0
負債合計		60,797,589	83.8	54,436,775	72.0	61,748,636	76.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,611,408		6,414,933		6,414,463	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,525,395		6,328,905		6,328,437	
資本剰余金合計		3,525,395		6,328,905		6,328,437	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		45,000		45,000		45,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,000,000		2,000,000		2,000,000	
繰越利益剰余金		2,499,972		6,348,044		4,313,488	
利益剰余金合計		4,544,972		8,393,044		6,358,488	
4 自己株式		△172		△379		△379	
株主資本合計		11,681,603	16.1	21,136,503	28.0	19,101,009	23.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		107,582		47,265		162,223	
2 繰延ヘッジ損益		△33,940		△22,745		△28,760	
評価・換算差額等 合計		73,641	0.1	24,519	0.0	133,462	0.2
純資産合計		11,755,245	16.2	21,161,023	28.0	19,234,472	23.8
負債純資産合計		72,552,834	100.0	75,597,798	100.0	80,983,108	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		27,646,622	100.0	37,462,418	100.0	72,538,012	100.0
II 売上原価		22,546,285	81.6	29,201,052	77.9	58,729,554	81.0
売上総利益		5,100,336	18.4	8,261,365	22.1	13,808,457	19.0
III 販売費及び一般管理費		3,345,763	12.1	3,711,519	10.0	7,682,173	10.6
営業利益		1,754,572	6.3	4,549,846	12.1	6,126,283	8.4
IV 営業外収益	※1	285,280	1.0	860,033	2.3	422,481	0.6
V 営業外費用	※2	1,271,477	4.5	836,336	2.2	2,184,336	3.0
経常利益		768,375	2.8	4,573,542	12.2	4,364,428	6.0
VI 特別利益	※3	59,929	0.2	52,427	0.1	80,973	0.1
VII 特別損失	※4	178,466	0.6	6,703	0.0	383,872	0.5
税引前中間(当期) 純利益		649,838	2.4	4,619,266	12.3	4,061,530	5.6
法人税、住民税 及び事業税		209,732	0.8	1,825,853	4.9	1,847,108	2.5
法人税等調整額		15,640	0.1	89,634	0.2	△23,560	0.0
中間(当期)純利益		424,466	1.5	2,703,778	7.2	2,237,981	3.1

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,401,995	1,321,225	1,321,225
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	2,209,413	2,204,169	2,204,169
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	2,209,413	2,204,169	2,204,169
平成18年9月30日残高(千円)	3,611,408	3,525,395	3,525,395

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	45,000	2,000,000	2,409,522	4,454,522	△153	7,177,590	
中間会計期間中の変動額							
新株の発行						4,413,582	
剰余金の配当			△334,016	△334,016		△334,016	
中間純利益			424,466	424,466		424,466	
自己株式の取得					△18	△18	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	90,450	90,450	△18	4,504,013	
平成18年9月30日残高(千円)	45,000	2,000,000	2,499,972	4,544,972	△172	11,681,603	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	228,276	—	228,276	7,405,866
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				4,413,582
剰余金の配当				△334,016
中間純利益				424,466
自己株式の取得				△18
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△120,694	△33,940	△154,634	△154,634
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△120,694	△33,940	△154,634	4,349,378
平成18年9月30日残高(千円)	107,582	△33,940	73,641	11,755,245

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	6,414,463	6,328,437	6,328,437
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	470	468	468
剰余金の配当			
中間純利益			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	470	468	468
平成19年9月30日残高(千円)	6,414,933	6,328,905	6,328,905

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金合計			
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	45,000	2,000,000	4,313,488	6,358,488	△379	19,101,009	
中間会計期間中の変動額							
新株の発行						938	
剰余金の配当			△669,222	△669,222		△669,222	
中間純利益			2,703,778	2,703,778		2,703,778	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	2,034,556	2,034,556	—	2,035,494	
平成19年9月30日残高(千円)	45,000	2,000,000	6,348,044	8,393,044	△379	21,136,503	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	162,223	△28,760	133,462	19,234,472
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				938
剰余金の配当				△669,222
中間純利益				2,703,778
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△114,957	6,014	△108,943	△108,943
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△114,957	6,014	△108,943	1,926,550
平成19年9月30日残高(千円)	47,265	△22,745	24,519	21,161,023

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,401,995	1,321,225	1,321,225
事業年度中の変動額			
新株の発行	5,012,468	5,007,211	5,007,211
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	5,012,468	5,007,211	5,007,211
平成19年3月31日残高(千円)	6,414,463	6,328,437	6,328,437

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	45,000	2,000,000	2,409,522	4,454,522	△153	7,177,590
事業年度中の変動額						
新株の発行						10,019,679
剰余金の配当			△334,016	△334,016		△334,016
当期純利益			2,237,981	2,237,981		2,237,981
自己株式の取得					△226	△226
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	1,903,965	1,903,965	△226	11,923,419
平成19年3月31日残高(千円)	45,000	2,000,000	4,313,488	6,358,488	△379	19,101,009

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	228,276	—	228,276	7,405,866
事業年度中の変動額				
新株の発行				10,019,679
剰余金の配当				△334,016
当期純利益				2,237,981
自己株式の取得				△226
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△66,053	△28,760	△94,813	△94,813
事業年度中の変動額合計(千円)	△66,053	△28,760	△94,813	11,828,605
平成19年3月31日残高(千円)	162,223	△28,760	133,462	19,234,472

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>① 販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>② 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>① 販売用不動産・仕掛販売用不動産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>① 販売用不動産・仕掛販売用不動産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～41年 構築物 20年 工具器具及び備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～40年 構築物 20年 工具器具及び備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～41年 構築物 20年 工具器具及び備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づく回収不能見込額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ 及び金利キャップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、将来の金利の市場変動リスクを回避することを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の金利変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、金利スワップ取引については、将来の金利の市場変動リスクを回避することを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ 及び金利キャップ 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、将来の金利の市場変動リスクを回避することを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,789,186千円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 当中間会計期間から平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を当事業年度から適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、19,263,232千円です。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間会計期間から平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成18年9月30日)	当中間会計期末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 577,757千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 606,099千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 598,205千円</p>																																																						
<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>857,713千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>40,196,828千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>415,085千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,923,835千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,393,463千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,817,750千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済長期借入金</td> <td>20,229,281千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>16,732,539千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,779,570千円</td> </tr> </table> <p>上記以外に信用保証会社に対する手付金等保証のため、投資有価証券5,000千円及び投資その他の資産71,700千円を、顧客の住宅ローンに対して投資その他の資産13,915千円を担保に供しております。</p>	販売用不動産	857,713千円	仕掛販売用不動産	40,196,828千円	建物	415,085千円	土地	1,923,835千円	合計	43,393,463千円	短期借入金	4,817,750千円	一年以内返済長期借入金	20,229,281千円	長期借入金	16,732,539千円	合計	41,779,570千円	<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>1,753,137千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>35,653,417千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>311,767千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,605,882千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,324,204千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,679,350千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済長期借入金</td> <td>15,739,804千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>17,357,465千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,776,619千円</td> </tr> </table> <p>上記以外に信用保証会社に対する手付金等保証のため、投資有価証券5,000千円及び投資その他の資産71,700千円を、顧客の住宅ローンに対して投資その他の資産13,325千円を担保に供しております。</p>	販売用不動産	1,753,137千円	仕掛販売用不動産	35,653,417千円	建物	311,767千円	土地	1,605,882千円	合計	39,324,204千円	短期借入金	2,679,350千円	一年以内返済長期借入金	15,739,804千円	長期借入金	17,357,465千円	合計	35,776,619千円	<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>542,111千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>39,682,521千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>361,067千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,773,882千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,359,582千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,367,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済長期借入金</td> <td>19,204,230千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>15,818,067千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,389,297千円</td> </tr> </table> <p>上記以外に信用保証会社に対する手付金等保証のため、投資有価証券5,000千円及び投資その他の資産71,700千円を、顧客の住宅ローンに対して投資その他の資産13,325千円を担保に供しております。</p>	販売用不動産	542,111千円	仕掛販売用不動産	39,682,521千円	建物	361,067千円	土地	1,773,882千円	合計	42,359,582千円	短期借入金	3,367,000千円	一年以内返済長期借入金	19,204,230千円	長期借入金	15,818,067千円	合計	38,389,297千円
販売用不動産	857,713千円																																																							
仕掛販売用不動産	40,196,828千円																																																							
建物	415,085千円																																																							
土地	1,923,835千円																																																							
合計	43,393,463千円																																																							
短期借入金	4,817,750千円																																																							
一年以内返済長期借入金	20,229,281千円																																																							
長期借入金	16,732,539千円																																																							
合計	41,779,570千円																																																							
販売用不動産	1,753,137千円																																																							
仕掛販売用不動産	35,653,417千円																																																							
建物	311,767千円																																																							
土地	1,605,882千円																																																							
合計	39,324,204千円																																																							
短期借入金	2,679,350千円																																																							
一年以内返済長期借入金	15,739,804千円																																																							
長期借入金	17,357,465千円																																																							
合計	35,776,619千円																																																							
販売用不動産	542,111千円																																																							
仕掛販売用不動産	39,682,521千円																																																							
建物	361,067千円																																																							
土地	1,773,882千円																																																							
合計	42,359,582千円																																																							
短期借入金	3,367,000千円																																																							
一年以内返済長期借入金	19,204,230千円																																																							
長期借入金	15,818,067千円																																																							
合計	38,389,297千円																																																							
<p>3 保証債務</p> <p>(1) 次の関係会社の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。 ㈱新日本アーバンマトリックス 354,000千円 合計 354,000千円</p> <p>(2) 顧客の住宅ローン(提携ローン)について、金融機関の抵当権(根抵当権)設定登記終了までの間、融資元の金融機関に対し、1,538,200千円を顧客と連帯で保証しております。</p>	<p>3 保証債務</p> <p>(1) 次の関係会社の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。 ㈱新日本アーバンマトリックス 3,781,200千円 合計 3,781,200千円</p> <p>(2) 次の関係会社のリース会社からのリース債務に対し、保証を行っております。 ㈱ステップアップ 182,728千円 合計 182,728千円</p> <p>(3) 顧客の住宅ローン(提携ローン)について、金融機関の抵当権(根抵当権)設定登記終了までの間、融資元の金融機関に対し、2,079,567千円を顧客と連帯で保証しております。</p>	<p>3 保証債務</p> <p>(1) 次の関係会社の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。 ㈱新日本アーバンマトリックス 4,169,000千円 合計 4,169,000千円</p>																																																						
<p>4 当社は、資金調達安定性と機動性を高め、資金調達力の強化を図るため取引銀行31行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>15,514,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,320,020千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,193,980千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	15,514,000千円	借入実行残高	5,320,020千円	差引額	10,193,980千円	<p>4 当社は、資金調達安定性と機動性を高め、資金調達力の強化を図るため取引銀行26行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>13,314,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,510,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>9,804,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,314,000千円	借入実行残高	3,510,000千円	差引額	9,804,000千円	<p>4 当社は、資金調達安定性と機動性を高め、資金調達力の強化を図るため取引銀行27行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>13,314,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,214,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,314,000千円	借入実行残高	6,214,000千円	差引額	7,100,000千円																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	15,514,000千円																																																							
借入実行残高	5,320,020千円																																																							
差引額	10,193,980千円																																																							
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,314,000千円																																																							
借入実行残高	3,510,000千円																																																							
差引額	9,804,000千円																																																							
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,314,000千円																																																							
借入実行残高	6,214,000千円																																																							
差引額	7,100,000千円																																																							
<p>※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>69,353千円</td> </tr> </table>	支払手形	69,353千円	<p>※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>100,700千円</td> </tr> </table>	支払手形	100,700千円	<p>※5 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日(3月31日)が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>114,200千円</td> </tr> </table>	支払手形	114,200千円																																																
支払手形	69,353千円																																																							
支払手形	100,700千円																																																							
支払手形	114,200千円																																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,569千円 受取配当金 142,492千円 受取地代家賃 108,502千円 解約違約金 20,689千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 23,485千円 受取配当金 8,640千円 受取地代家賃 201,724千円 解約違約金 213,914千円 匿名組合分配益 382,952千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,745千円 受取配当金 146,198千円 受取地代家賃 209,075千円 解約違約金 34,048千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 823,991千円 社債発行費 190,526千円 株式交付費 143,567千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 747,551千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,596,736千円 社債発行費 190,526千円 株式交付費 163,602千円
※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金 50,000千円 戻入益 ゴルフ会員権 売却益 9,929千円	※3 特別利益のうち主要なもの 建物売却益 3,979千円 投資有価証券 売却益 48,448千円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金 50,000千円 戻入益 投資有価証券 売却益 21,043千円 ゴルフ会員権 売却益 9,929千円
※4 特別損失のうち主要なもの 建物売却損 60,277千円 土地売却損 87,337千円 子会社株式 売却損 30,000千円	※4 特別損失のうち主要なもの 土地売却損 6,172千円	※4 特別損失のうち主要なもの 建物売却損 60,277千円 土地売却損 87,337千円 建物減損損失 39,605千円 土地減損損失 149,953千円 子会社株式 売却損 30,000千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 20,400千円 無形固定資産 2,349千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 17,885千円 無形固定資産 3,005千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 40,946千円 無形固定資産 5,387千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	215	30	—	245

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 30株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	566	—	—	566

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	215	351	—	566

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 351株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車両及び運搬具)</td> <td>24,409</td> <td>13,628</td> <td>10,780</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td>60,794</td> <td>20,013</td> <td>40,781</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>77,826</td> <td>16,620</td> <td>61,205</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163,029</td> <td>50,262</td> <td>112,767</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (車両及び運搬具)	24,409	13,628	10,780	有形固定資産 (工具器具及び備品)	60,794	20,013	40,781	無形固定資産 (ソフトウェア)	77,826	16,620	61,205	合計	163,029	50,262	112,767	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (建物)</td> <td>3,676</td> <td>536</td> <td>3,140</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (車両及び運搬具)</td> <td>21,980</td> <td>8,902</td> <td>13,077</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td>60,794</td> <td>32,599</td> <td>28,195</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>77,826</td> <td>32,862</td> <td>44,963</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164,277</td> <td>74,900</td> <td>89,377</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (建物)	3,676	536	3,140	有形固定資産 (車両及び運搬具)	21,980	8,902	13,077	有形固定資産 (工具器具及び備品)	60,794	32,599	28,195	無形固定資産 (ソフトウェア)	77,826	32,862	44,963	合計	164,277	74,900	89,377	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (建物)</td> <td>3,676</td> <td>—</td> <td>3,676</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (車両及び運搬具)</td> <td>24,409</td> <td>16,654</td> <td>7,754</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td>60,794</td> <td>26,306</td> <td>34,488</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>77,826</td> <td>24,741</td> <td>53,084</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,706</td> <td>67,702</td> <td>99,003</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (建物)	3,676	—	3,676	有形固定資産 (車両及び運搬具)	24,409	16,654	7,754	有形固定資産 (工具器具及び備品)	60,794	26,306	34,488	無形固定資産 (ソフトウェア)	77,826	24,741	53,084	合計	166,706	67,702	99,003
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																			
有形固定資産 (車両及び運搬具)	24,409	13,628	10,780																																																																			
有形固定資産 (工具器具及び備品)	60,794	20,013	40,781																																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	77,826	16,620	61,205																																																																			
合計	163,029	50,262	112,767																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																			
有形固定資産 (建物)	3,676	536	3,140																																																																			
有形固定資産 (車両及び運搬具)	21,980	8,902	13,077																																																																			
有形固定資産 (工具器具及び備品)	60,794	32,599	28,195																																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	77,826	32,862	44,963																																																																			
合計	164,277	74,900	89,377																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																			
有形固定資産 (建物)	3,676	—	3,676																																																																			
有形固定資産 (車両及び運搬具)	24,409	16,654	7,754																																																																			
有形固定資産 (工具器具及び備品)	60,794	26,306	34,488																																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	77,826	24,741	53,084																																																																			
合計	166,706	67,702	99,003																																																																			
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																				
② 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 33,618千円 一年超 79,149千円 合計 112,767千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 34,985千円 一年超 54,392千円 合計 89,377千円	② 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 32,805千円 一年超 66,197千円 合計 99,003千円																																																																				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 19,774千円 減価償却費相当額 19,774千円	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 17,797千円 減価償却費相当額 17,797千円	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 37,214千円 減価償却費相当額 37,214千円																																																																				
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																																				
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 一年以内 308,086千円 一年超 827,839千円 合計 1,135,925千円	2 オペレーティング・リース取引																																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(転換社債型新株予約権付社債の権利行使)

平成18年6月16日発行の無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)は、平成18年10月1日から平成18年12月22日までの間に、新株予約権が行使され転換されております。

その概要は次のとおりであります。

(平成18年11月6日)

1 転換額	3,600,000,000円
2 資本金増加額	1,800,000,000円
3 資本準備金増加額	1,800,000,000円
4 増加した株式の種類及び数	普通株式 6,990,289株
5 新株の配当起算日	平成18年11月6日

(平成18年11月9日)

1 転換額	1,600,000,000円
2 資本金増加額	800,000,000円
3 資本準備金増加額	800,000,000円
4 増加した株式の種類及び数	普通株式 3,106,796株
5 新株の配当起算日	平成18年11月9日

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|--------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | (第23期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | | 上記(1)に係る訂正報告書であります。 | 平成19年11月1日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社新日本建物
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 永澤 宏一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上林 礼子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本建物の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新日本建物及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

株式会社新日本建物
取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小森 幹夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 礼子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本建物の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の間接連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新日本建物及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社新日本建物
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 永澤 宏一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上林 礼子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本建物の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新日本建物の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

株式会社新日本建物
取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小森 幹夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 礼子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本建物の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新日本建物の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

